令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	垂水市	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調（人）	13,819
	平成27年国調（人）	15,520
	増減率　（%）	-11.0

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01（人）	12,973
	うち日本人（人）	12,502
	令06.01.01（人）	13,258
	うち日本人（人）	12,857
	増減率　（%）	-2.1
	うち日本人（%）	-2.8

面積（㎢）	162.10
人口密度（人/㎢）	85
世帯数（世帯）	6,560

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,121	1,308
	17.4	18.6
第2次	1,513	1,627
	23.4	23.1
第3次	3,827	4,103
	59.2	58.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	6,240
	副市区町村長	1	5,950
	教育長	1	5,710
	議会議長	1	3,660
	議会副議長	1	2,830
	議会議員	12	2,622

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	208	615,888	2,961
	うち消防職員	44	128,480	2,920
	うち技能労務職員	-	-	-
	教育公務員	4	16,948	4,237
	臨時職員	-	-	-
	合計	212	632,836	2,985
	ラスパイレス指数	95.6		

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	14,805,498	13,832,804
歳出総額	14,441,105	13,355,393
歳入歳出差引	364,393	477,411
翌年度に繰越すべき財源	37,645	49,844
実質収支	326,748	427,567
単年度収支	-100,819	25,418
積立金	415,593	360,401
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	235,284	498,590
実質単年度収支	79,490	-112,771
基準財政収入額	1,516,389	1,502,931
基準財政需要額	5,216,280	5,101,022
標準税収入額等	1,897,029	1,878,768
経常経費充当一般財源等	5,229,618	5,122,750
歳入一般財源等	7,736,856	8,009,337
地方債現在高	8,291,171	8,616,070
うち公的資金	8,040,265	8,516,668
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,010,539	6,076,639
債務負担行為額（支出予定額）	455,942	330,559
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,772,006	1,591,697
積立金現在高 減債基金	275,091	249,058
積立金現在高 その他特定目的基金	4,074,713	3,820,364

区分	令和6年度（千円・%）	令和5年度（千円・%）
実質収支比率	5.8	7.8
経常収支比率	92.1	92.0
（※1）	（ 92.3 ）	（ 92.4 ）
標準財政規模	5,609,318	5,504,935
財政力指数	0.29	0.29
公債費負担比率	13.6	13.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.2	9.2
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	垂水市国民健康保険特別会計
(3)	垂水市介護保険特別会計
(4)	垂水市後期高齢者医療特別会計
(5)	垂水市老人保健施設特別会計
(6)	垂水市交通災害共済特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	垂水市水道事業会計
(8)	垂水市病院事業会計
(9)	垂水市漁業集落排水処理施設事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	垂水市地方卸売市場特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	鹿児島県市町村総合事務組合
(12)	大隅肝属広域事務組合
(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	垂水市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,401,093	9.5	1,401,093	24.7
地方譲与税	91,767	0.6	91,767	1.6
利子割交付金	514	0.0	514	0.0
配当割交付金	5,871	0.0	5,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,180	0.1	8,180	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	349,670	2.4	349,670	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,133	0.0	6,133	0.1
法人事業税交付金	23,466	0.2	23,466	0.4
地方特例交付金等	54,286	0.4	54,286	1.0
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,273	0.0	7,273	0.1
定額減税減収補填特例交付金	44,706	0.3	44,706	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,307	0.0	2,307	0.0
地方交付税	4,719,439	31.9	3,699,891	65.3
普通交付税	3,699,891	25.0	3,699,891	65.3
特別交付税	1,019,548	6.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,660,419	45.0	5,640,871	99.6
交通安全対策特別交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
分担金・負担金	30,799	0.2	-	-
使用料	90,473	0.6	5,190	0.1
手数料	11,212	0.1	-	-
国庫支出金	1,424,112	9.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	929,935	6.3	-	-
財産収入	39,756	0.3	18,074	0.3
寄附金	1,916,054	12.9	-	-
繰入金	2,196,592	14.8	-	-
繰越金	477,411	3.2	-	-
諸収入	326,692	2.2	617	0.0
地方債	700,998	4.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	12,398	0.1	-	-
歳入合計	14,805,498	100.0	5,665,797	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,397,391	99.7	16,139
法定普通税	1,397,391	99.7	16,139
市町村民税	495,181	35.3	16,139
個人均等割	17,507	1.2	-
所得割	387,573	27.7	-
法人均等割	33,640	2.4	-
法人税割	56,461	4.0	16,139
固定資産税	734,464	52.4	-
うち純固定資産税	721,073	51.5	-
軽自動車税	59,827	4.3	-
市町村たばこ税	107,919	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,702	0.3	-
法定目的税	3,702	0.3	-
入湯税	3,702	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,401,093	100.0	16,139

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	99.0	95.9	99.1	95.6
		市町村民税	99.2	97.6	99.6	98.0
		純固定資産税	98.6	94.1	98.6	93.1

公営事業等への繰出

合計	1,538,216
病院	332,349
介護サービス	120,564
下水道	32,114
上水道	8,210
国民健康保険	251,865
その他	793,114

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		2,003
再差引収支		-68,355
加入世帯数(世帯)		2,120
被保険者数(人)		2,977
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	1
	保険給付費	533

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	114,227	0.8	-	109,714
総務費	4,851,521	33.6	111,392	1,675,176
民生費	3,474,967	24.1	3,462	1,973,510
衛生費	1,019,980	7.1	51,187	723,118
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,014,455	7.0	475,695	324,021
商工費	254,781	1.8	51,885	185,012
土木費	578,470	4.0	463,570	222,676
消防費	727,801	5.0	139,491	431,363
教育費	1,118,724	7.7	426,534	551,326
災害復旧費	234,453	1.6	-	124,821
公債費	1,051,726	7.3	-	1,051,726
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,441,105	100.0	1,723,216	7,372,463

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,044,458	34.9	3,644,654	3,377,866	59.5
人件費	1,977,677	13.7	1,834,214	1,791,591	31.6
うち職員給	1,116,835	7.7	1,065,689	-	-
扶助費	2,015,055	14.0	758,714	534,549	9.4
公債費	1,051,726	7.3	1,051,726	1,051,726	18.5
内訳 元利償還金	1,051,726	7.3	1,051,726	1,051,726	18.5
内訳 うち元金	1,025,897	7.1	1,025,897	1,025,897	18.1
内訳 うち利子	25,829	0.2	25,829	25,829	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,438,978	51.5	3,202,977	1,851,752	32.6
物件費	1,711,886	11.9	688,158	539,370	9.5
維持補修費	62,317	0.4	15,379	15,247	0.3
補助費等	1,635,913	11.3	825,913	520,821	9.2
うち一部事務組合負担金	84,930	0.6	84,930	69,425	1.2
繰出金	1,165,543	8.1	967,903	776,314	13.7
積立金	2,621,319	18.2	705,624	-	-
投資・出資金・貸付金	242,000	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,957,669	13.6	524,832		
うち人件費	162,161	1.1	155,485		
内訳 普通建設事業費	1,723,216	11.9	400,011		
内訳 うち補助	529,781	3.7	17,746		
内訳 うち単独	1,012,050	7.0	365,810		
内訳 災害復旧事業費	234,453	1.6	124,821		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,441,105	100.0	7,372,463		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　　鹿児島県垂水市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	14,830	14,466	364	327	2,197	8,291		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	14,830	14,466	364	327		8,291		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	垂水市国民健康保険特別会計	2,096	2,094	2	2	188	－	－			
2	垂水市介護保険特別会計	2,267	2,188	79	79	340	－	－			
3	垂水市後期高齢者医療特別会計	285	285	－	－	108	－	－			
4	垂水市老人保健施設特別会計	671	671	－	－	121	149	34			
5	垂水市交通災害共済特別会計	10	3	7	7	－	－	－			
6	垂水市水道事業会計	249	221	28	471	3	884	72		法適用企業	
7	垂水市病院事業会計	387	478	▲ 91	336	255	731	366		法適用企業	
8	垂水市漁業集落排水処理施設事業会計	39	36	3	4	24	168	168		法適用企業	
9	垂水市地方卸売市場特別会計	5	4	1	1	3	－	－		法非適用企業	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				900		1,932	640			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	10,742	10,165	577	577	565	－	－	
2	大隅肝属広域事務組合	1,561	1,508	53	53	85	69	5	
3	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	100	91	9	9	17	－	－	
4	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	303,344	298,534	4,810	4,810	2,401	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,449		69	5	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	垂水市土地開発公社	11	5	5	－	－	446	－	240	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	－	－	446	－	240	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			1,075,832	1,061,108	1,051,726	21.8
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		143,830	139,616	121,752	2.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32,965	969	968	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		20,077	20,014	19,940	0.4
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,272,704	1,221,707	1,194,386	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		19,151	19,151	19,151	0.4
	利子補給に係るもの		926	863	789	0.0
特定財源の額		(B)	4	－	－	
標準財政規模		(C)	5,486,384	5,504,935	5,609,318	
算入公債費等の額		(D)	798,161	791,961	788,398	
		(C)－(D)	4,688,223	4,712,974	4,820,920	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	10.1	9.1	8.4	
		(3ヵ年平均)	8.5	9.2	9.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		8,974,920	8,616,070	8,291,171	172.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		201,083	181,932	162,781	3.4
	公営企業債等繰入見込額		1,197,967	959,774	639,210	13.3
	組合等負担等見込額		3,486	2,691	5,208	0.1
	退職手当負担見込額		1,107,061	1,146,550	1,191,654	24.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		253,233	245,537	240,183	5.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	11,737,750	11,152,554	10,530,207	
充当可能財源等	充当可能基金		5,630,371	6,061,059	6,550,041	135.9
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		6,750,057	6,721,468	6,390,909	132.6
	合計	(F)	12,380,428	12,782,527	12,940,950	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	201,083	181,932	162,781	3.4
企業債等繰入見込額	垂水市病院事業会計	839,405	630,734	365,593	7.6
	垂水市漁業集落排水処理施設事業会計	－	－	168,230	3.5
	垂水市水道事業会計	9,022	88,083	71,626	1.5
	垂水市老人保健施設特別会計	63,501	55,917	33,761	0.7
	その他の会計	286,039	185,040	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	253,233	245,537	240,183	5.0
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.64	20.00
連結実質赤字比率	－	19.64	30.00
実質公債費比率	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　鹿児島県垂水市

人口	12,973	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,502	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.10	㎢	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	14,805,498	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,441,105	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1	
実質収支	326,748	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－1 R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,609,318	千円			
地方債現在高	8,291,171	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

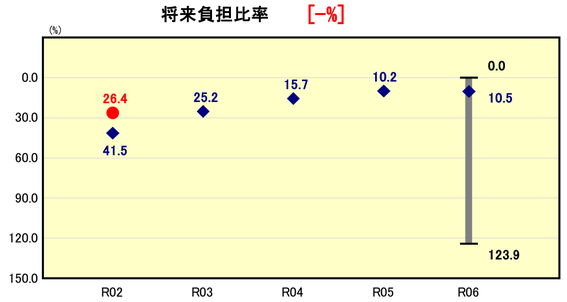
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



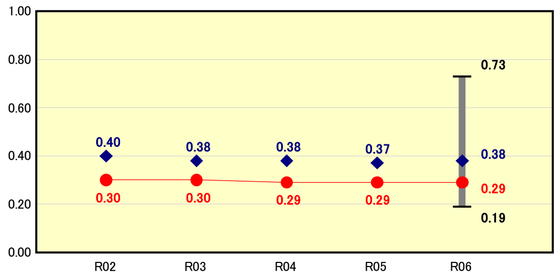
類似団体内順位 1/132　全国平均 6.2　鹿児島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債残高の減少や退職手当や土地開発公社の負債負担見込額の減少により、令和3年度以降、将来負担率は生じていない。
今後は大規模事業による基金取崩しや公共施設等の長寿命化事業等による起債借入額の増加などが見込まれるため、適正な基金残高を確保しつつ、計画的な地方債発行により財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数　[0.29]



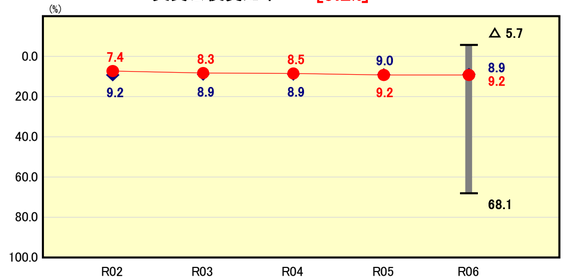
類似団体内順位 102/132　全国平均 0.49　鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

市県民税の個人の均等割、所得割は定額減税の影響により大幅に減少したが、法人税は物価高騰の影響もあり前年度と同水準となった。固定資産税は太陽光発電施設等の償却資産が発生したことにより増加した。
人口減少及び全国平均を上回る高齢化率(令和5年度末46.03%)に加え、近年は公共施設の老朽化に伴う維持費等が増加傾向にあるため、引き続き歳入確保と歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.2%]



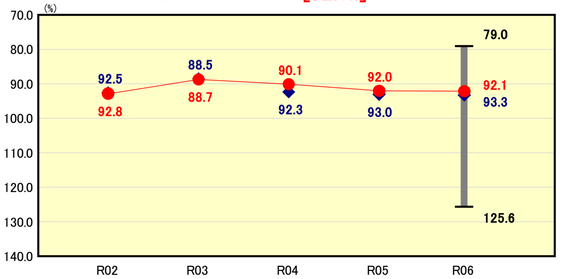
類似団体内順位 70/132　全国平均 5.6　鹿児島県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、財政改革プログラムを念頭に地方債の発行額を6億円以下(災害・臨時財政対策債は除く)に抑制してきたことや交付税算入率の高い有利な地方債の活用に努めているが、令和5年度以降は垂水中央運動公園改修事業や市営中之平団地建替事業等の償還が始まったことにより、類似団体内平均値を上回っている。
今後も事業実施の必要性を見極めながら計画的な地方債発行に努めることで比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.1%]



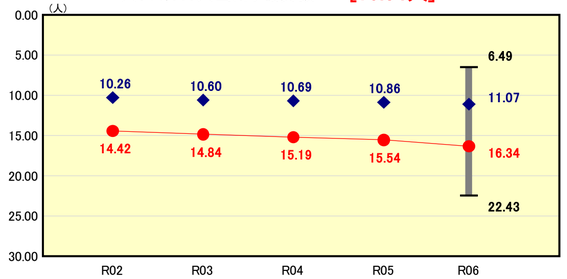
類似団体内順位 49/132　全国平均 93.8　鹿児島県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

歳入における地方税の減少、歳出における人件費や物件費の増加により、経常収支比率は0.1ポイント悪化した。
今後も自主財源の確保に努めるとともに、地方債の発行抑制による公債費の縮減等により経常経費の節減を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[16.34人]



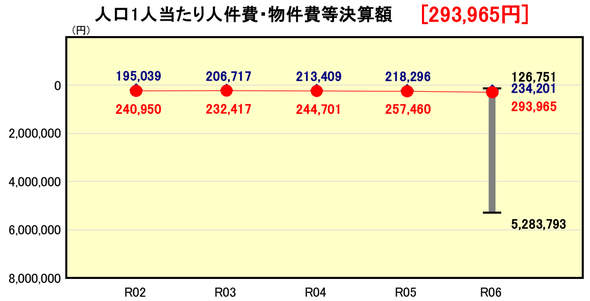
類似団体内順位 124/132　全国平均 8.41　鹿児島県平均 9.35

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市は消防本部を単独で運営しているため職員数に消防職が含まれていることと人口が減少していることにより、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多くなっている。
職員数については、定員適正化計画に基づき平成17年度から平成27年度までの10年間で職員数を50人削減(285人→235人)し、平成28年度以降も最終年度の職員数(235人)を維持してきたが、令和5年度以降は多様化する市民ニーズや新たな事務事業、また定年延長制度に柔軟に対応するため、毎年度定員を見直すこととしている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[293,965円]



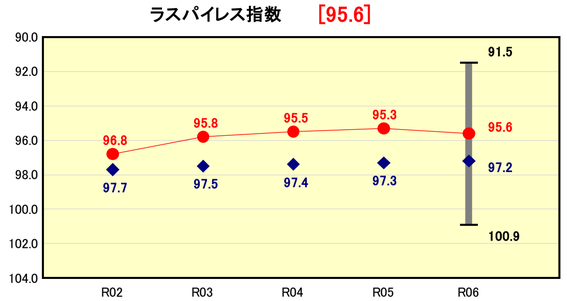
類似団体内順位 103/132　全国平均 169,281　鹿児島県平均 184,360

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は職員の給与引上げ等により増加しており、物件費は物価高騰による各委託料の増に加え、情報システム標準化に伴う環境構築やふるさと納税制度事業、消防・救急デジタル無線設備強化事業に係る委託料が増加している。
今後も給与改定や物価高騰を見据えながら事務事業を精査し、経常経費の節減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[95.6]



類似団体内順位 21/132　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は類似団体平均値よりも低いが、これは本市の採用試験が初級(高卒程度)のみであるため初任給が低いことと新規採用者の年齢層が高いことが主な要因である。
今後も職員の給与は国家公務員の給与制度に準拠し、適正な支出に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　鹿児島県垂水市

経常収支比率の分析

人口	12,973	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,502	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.10	㎢	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	14,805,498	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,441,105	千円			
実質収支	326,748	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,609,318	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－1 R06 Ⅰ－1	
地方債現在高	8,291,171	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

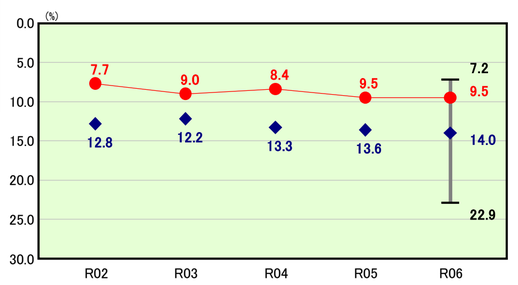
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 8/132　全国平均 15.6　鹿児島県平均 13.1

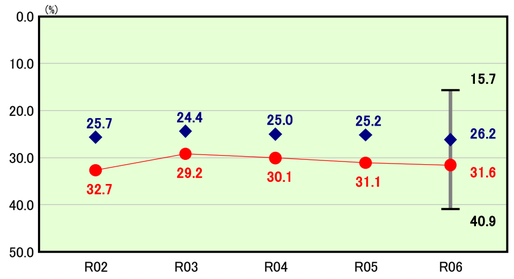


物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、平成15年度以降、類似団体内平均値を下回っている。これは財政改革プログラムに基づき事務経費の削減や施設の維持管理費の節減に取り組んできたためである。
近年は、自治体DXに起因する各種システム改修・導入に係る委託料やふるさと納税制度事業の役務費等の増により、物件費全体が増加傾向にある。引き続き事務事業を精査し経費節減を図る。

人件費

類似団体内順位 118/132　全国平均 26.6　鹿児島県平均 25.3

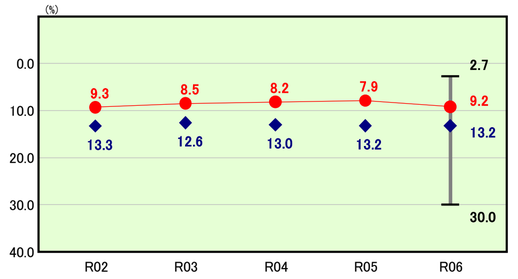


人件費の分析欄

人事院勧告による給与改定等により、前年度より0.5ポイント増となった。
本市は消防本部を市単独で運営しており職員数に消防職が含まれていることから、人件費の経常収支比率が類似団体内平均値よりも高い水準にあるが、適正な給与水準と職員数を維持するよう努めており、引き続き国や地方公共団体の給与等の動向を注視し、適正な支出に努める。

補助費等

類似団体内順位 24/132　全国平均 10.7　鹿児島県平均 7.9

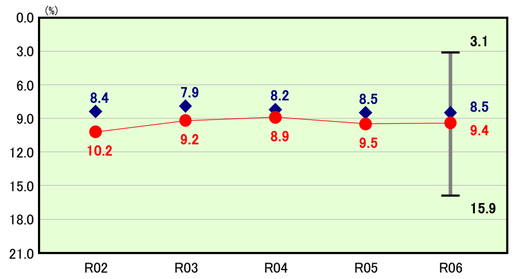


補助費等の分析欄

ふるさと納税制度の返礼品費等の増により、前年度から1.3ポイント増となったが、依然として類似団体内平均値を下回っている。
今後は市が交付する補助金の必要性を精査し、見直しや廃止を行うことで適正な支出に努める。

扶助費

類似団体内順位 88/132　全国平均 13.4　鹿児島県平均 13.6

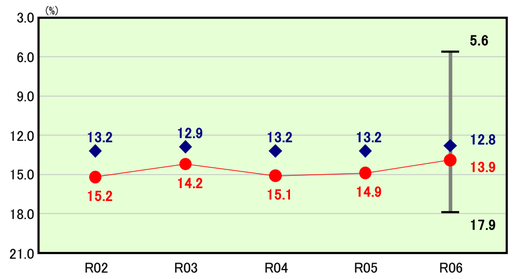


扶助費の分析欄

物価高騰対策の給付金事業の減により、前年度より0.1%減となった。
本市は独自のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業を実施していることから、扶助費は歳出全体の14.0%を占めており、扶助費の経常収支比率は類似団体内平均値よりも高い水準にある。
今後も高齢化による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、事業内容の精査と効果の検証を行いながら適正な支出に努める。

その他

類似団体内順位 84/132　全国平均 12.5　鹿児島県平均 12.8

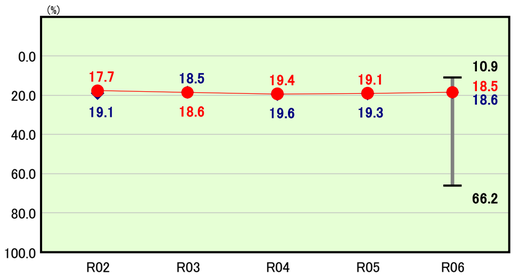


その他の分析欄

その他の経常収支比率は、老人保健施設特別会計繰出金の減少や漁業集落排水処理施設特別会計の法適化に伴い、前年度より1.0ポイント減となった。
繰出金については、今後も少子高齢化により国保事業や介護保険事業の繰出金の増が見込まれることから、各事業において歳出の適正化や保険料収納率の向上も含めた歳入確保に努め、各特別会計の健全な財政運営を図ることで一般会計の支出削減につなげる。

公債費

類似団体内順位 69/132　全国平均 15.0　鹿児島県平均 17.8

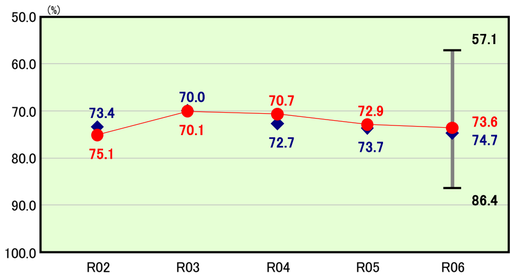


公債費の分析欄

公債費は、地方債発行額を6億円以下(災害復旧事業事業債、臨時財政対策債を除く)に抑制するよう努めているが、平成29年度に借り入れた都市公園事業等の元利償還が始まったことにより、近年は高い水準で推移している。
今後も引き続き事業実施の必要性を見極めながら計画的な地方債発行に努めることで比率の改善を図る。

公債費以外

類似団体内順位 54/132　全国平均 78.8　鹿児島県平均 72.7



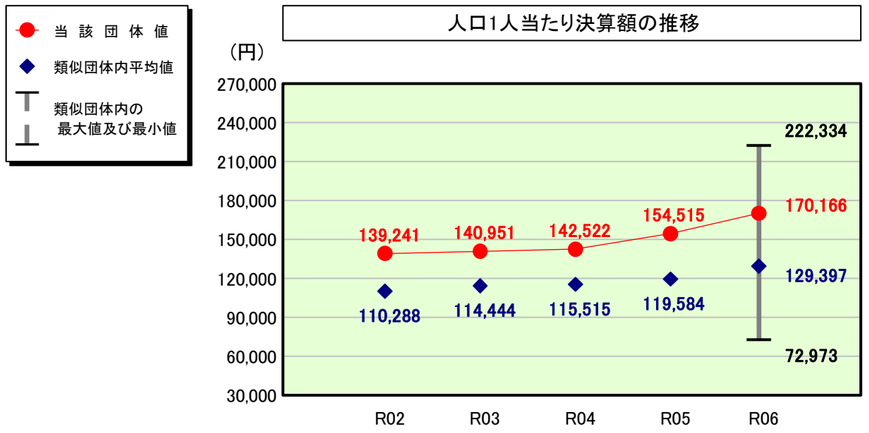
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているものの、令和6年度は前年度より0.7ポイント増となった。近年は70%台で高止まりしており、財政構造の硬直化が伺える。
今後も引き続き歳出の見直しや経費削減、市税等の収納率向上対策等の歳入確保に努めることで財政基盤の強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　鹿児島県垂水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

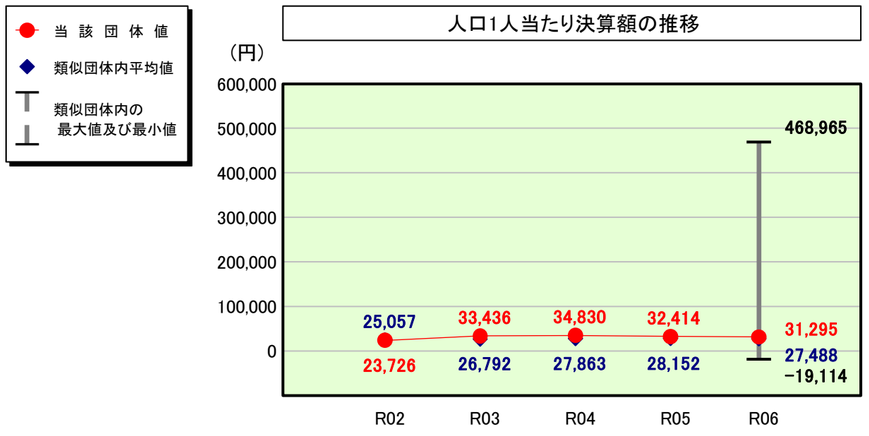
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,977,677	152,446	117,270	30.0
一部事務組合負担金（補助費等）	18,979	1,463	10,490	▲ 86.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,802	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	3	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	149,183	11,499	4,482	156.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	162,161	12,500	2,749	354.7
▲退職金	▲ 100,432	▲ 7,742	▲ 7,399	4.6
合計	2,207,568	170,166	129,397	31.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	16.34	11.07	5.27
ラスパイレス指数	95.6	97.2	▲ 1.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

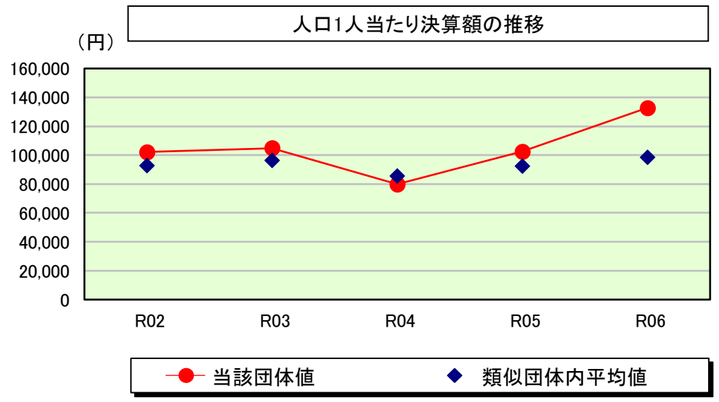
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,051,726	81,070	74,841	8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,752	9,385	16,683	▲ 43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	968	75	2,411	▲ 96.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,940	1,537	548	180.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,756	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 788,398	▲ 60,772	▲ 63,247	▲ 3.9
合計	405,988	31,295	27,488	13.8

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R02		1,457,755	102,062	▲ 32.4	92,632	▲ 1.5	▲ 30.9
	うち単独分	781,022	54,682	▲ 22.3	47,978	▲ 2.0	▲ 20.3
R03		1,456,624	104,906	2.8	96,469	4.1	▲ 1.3
	うち単独分	719,960	51,852	▲ 5.2	49,775	3.7	▲ 8.9
R04		1,088,669	79,908	▲ 23.8	85,743	▲ 11.1	▲ 12.7
	うち単独分	577,892	42,417	▲ 18.2	45,231	▲ 9.1	▲ 9.1
R05		1,360,079	102,586	28.4	92,509	7.9	20.5
	うち単独分	690,444	52,078	22.8	52,274	15.6	7.2
R06		1,723,216	132,831	29.5	98,544	6.5	23.0
	うち単独分	1,012,050	78,012	49.8	55,816	6.8	43.0
過去５年間平均		1,417,269	104,459	0.9	93,179	1.2	▲ 0.3
	うち単独分	756,274	55,808	5.4	50,215	3.0	2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　鹿児島県垂水市

人口	12,973 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	12,502 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	162.10 ㎢	実質公債費比率	9.2 %		
歳入総額	14,805,498 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	14,441,105 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1
実質収支	326,748 千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－1	R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,609,318 千円				
地方債現在高	8,291,171 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

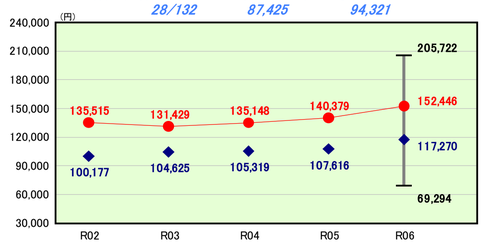
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

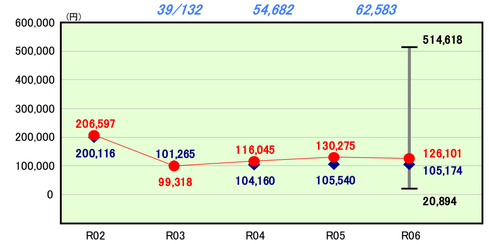
人件費

類似団体内順位 28/132　全国平均 87,425　鹿児島県平均 94,321



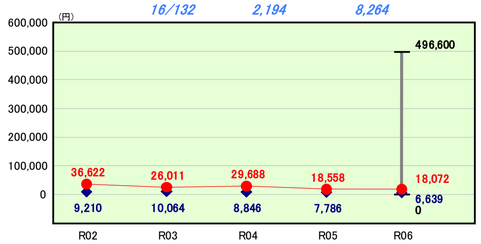
補助費等

類似団体内順位 39/132　全国平均 54,682　鹿児島県平均 62,583



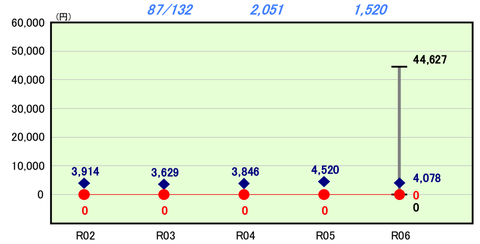
災害復旧事業費

類似団体内順位 16/132　全国平均 2,194　鹿児島県平均 8,264



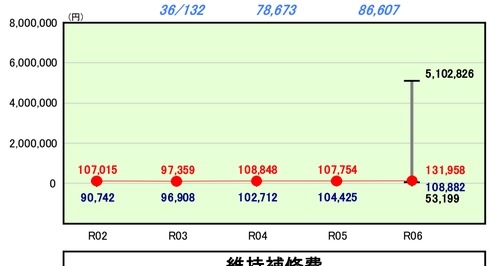
投資及び出資金

類似団体内順位 87/132　全国平均 2,051　鹿児島県平均 1,520



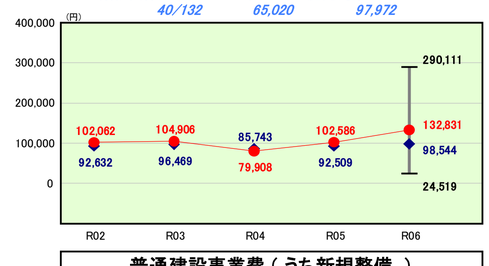
物件費

類似団体内順位 36/132　全国平均 78,673　鹿児島県平均 86,607



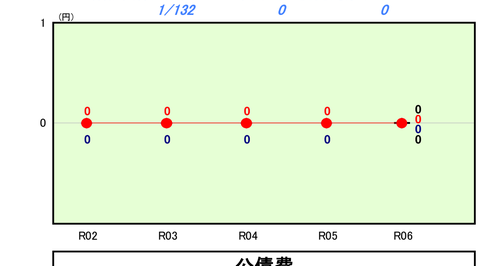
普通建設事業費

類似団体内順位 40/132　全国平均 65,020　鹿児島県平均 97,972



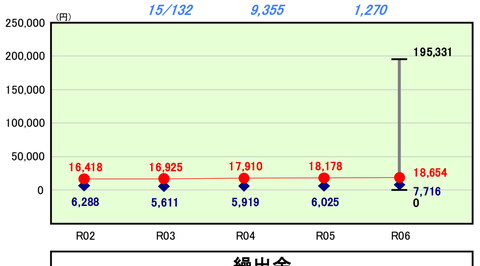
失業対策事業費

類似団体内順位 1/132　全国平均 0　鹿児島県平均 0



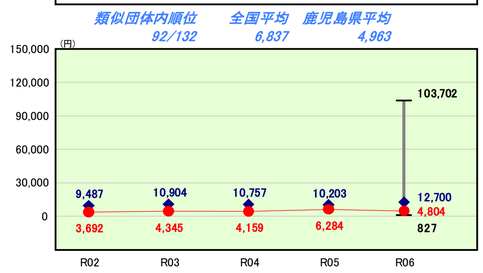
貸付金

類似団体内順位 15/132　全国平均 9,355　鹿児島県平均 1,270



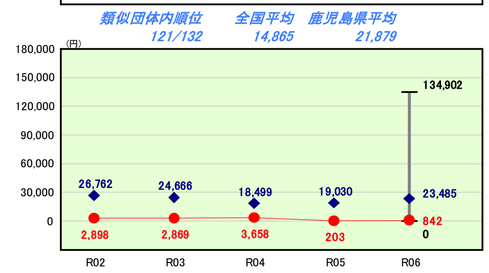
維持補修費

類似団体内順位 92/132　全国平均 6,837　鹿児島県平均 4,963



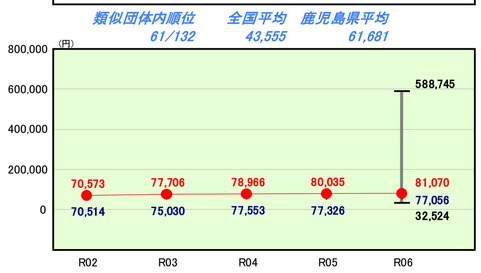
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 121/132　全国平均 14,865　鹿児島県平均 21,879



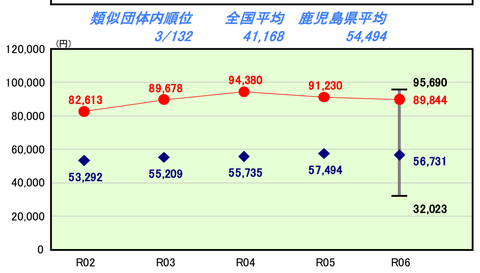
公債費

類似団体内順位 61/132　全国平均 43,555　鹿児島県平均 61,681



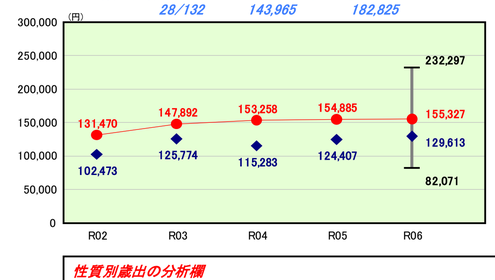
繰出金

類似団体内順位 3/132　全国平均 41,168　鹿児島県平均 54,494



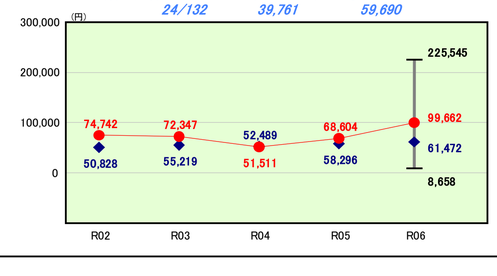
扶助費

類似団体内順位 28/132　全国平均 143,965　鹿児島県平均 182,825



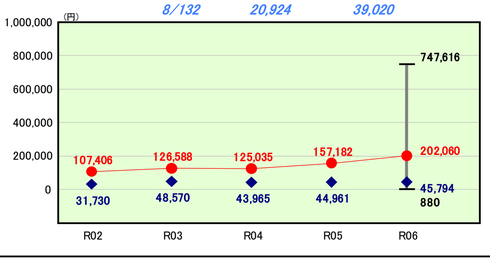
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 24/132　全国平均 39,761　鹿児島県平均 59,690



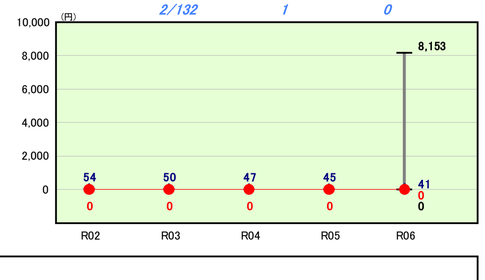
積立金

類似団体内順位 8/132　全国平均 20,924　鹿児島県平均 39,020



前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/132　全国平均 1　鹿児島県平均 0



性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体内平均値を上回る主な経費は、人件費(類似団体との差額+35,176円、対類似団体比130.00%)、物件費(類似団体との差額+23,076円、対類似団体比121.19%)、扶助費(類似団体との差額+25,714円、対類似団体比119.84%)、普通建設事業費(類似団体との差額+34,287円、対類似団体費134.79%)、災害復旧事業費(類似団体との差額+11,433円、対類似団体比272.21%)、積立金(類似団体との差額+156,266円、対類似団体比441.23%)、貸付金(類似団体との差額+10,938円、対類似団体比241.76%)、繰出金(類似団体との差額+33,113円、対類似団体比158.37%)である。なお、類似団体内平均値を上回る要因は次のとおりである。

【人件費】単独消防のため、類似団体より住民一人当たりの職員数が多いことによるもの。【物件費】ふるさと納税制度事業によるもの。【扶助費】市独自のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業によるもの。【普通建事業費】庁舎等の耐震改修や市有施設長寿命化改修等によるもの。【災害復旧事業費】降灰対策事業によるもの。【積立金】財政調整基金、減債基金、ふるさと応援基金の積立によるもの。【貸付金】独自の水産振興資金貸付によるもの。【繰出金】各特別会計への繰出金によるもの。

（6）市町村目的別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

令和6年度　鹿児島県垂水市

人口	12,973 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	12,502 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	162.10 ㎢	実質公債費比率	9.2 %		
歳入総額	14,805,498 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	14,441,105 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1
実質収支	326,748 千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1	R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,609,318 千円				
地方債現在高	8,291,171 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

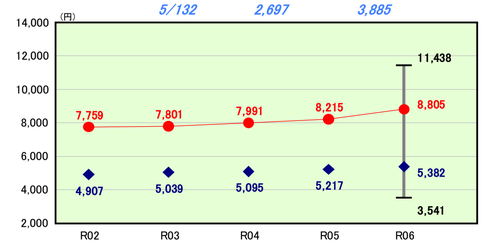
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

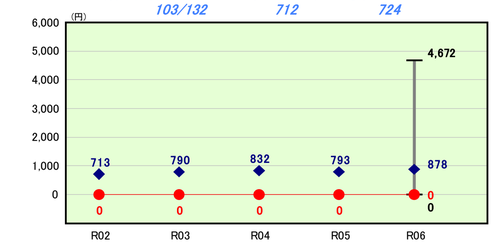
議会費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
5/132	2,697	3,885



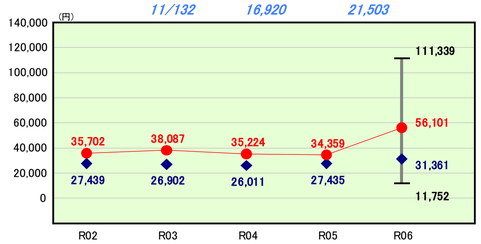
労働費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
103/132	712	724



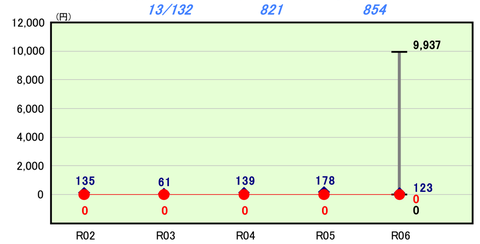
消防費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
11/132	16,920	21,503



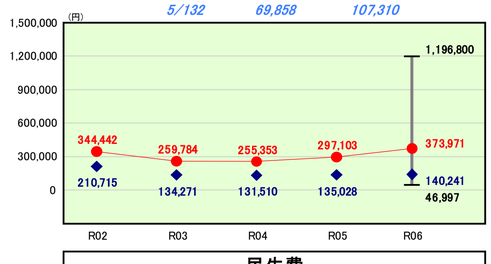
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
13/132	821	854



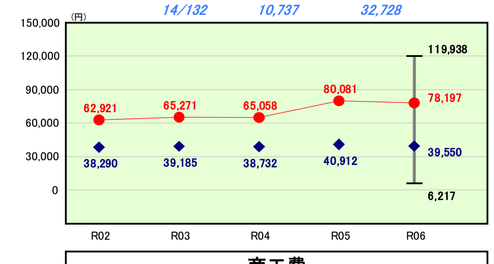
総務費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
5/132	69,858	107,310



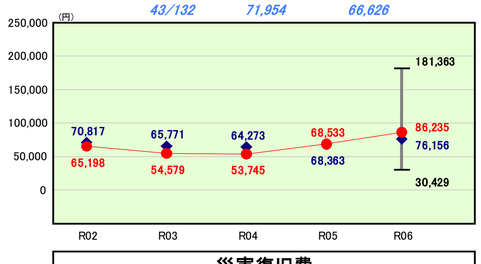
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
14/132	10,737	32,728



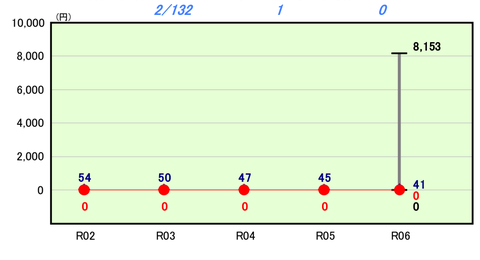
教育費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
43/132	71,954	66,626



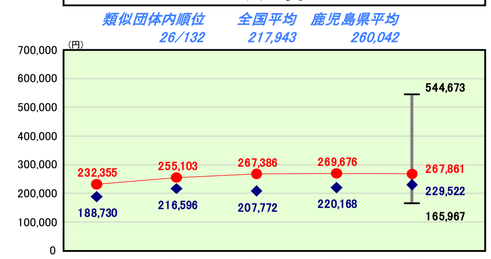
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
2/132	1	0



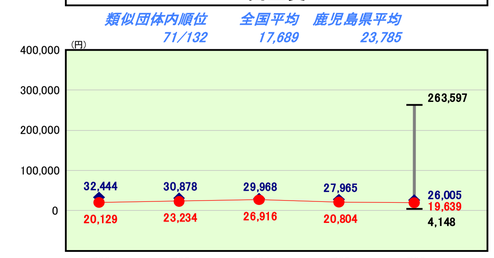
民生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
26/132	217,943	260,042



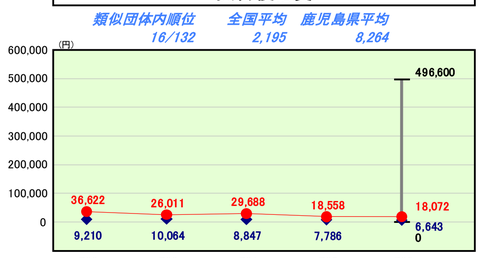
商工費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
71/132	17,689	23,785



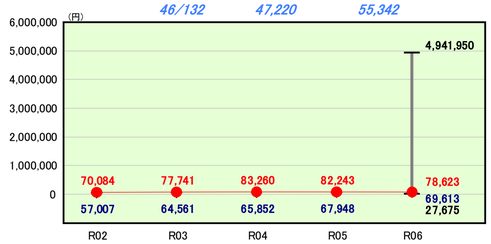
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
16/132	2,195	8,264



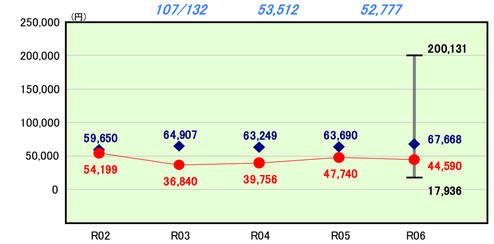
衛生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
46/132	47,220	55,342



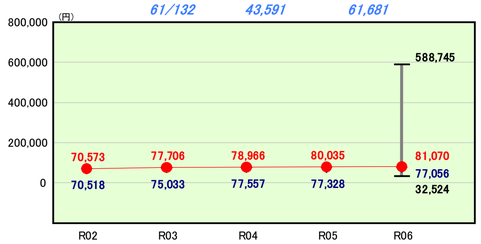
土木費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
107/132	53,512	52,777



公債費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
61/132	43,591	61,681



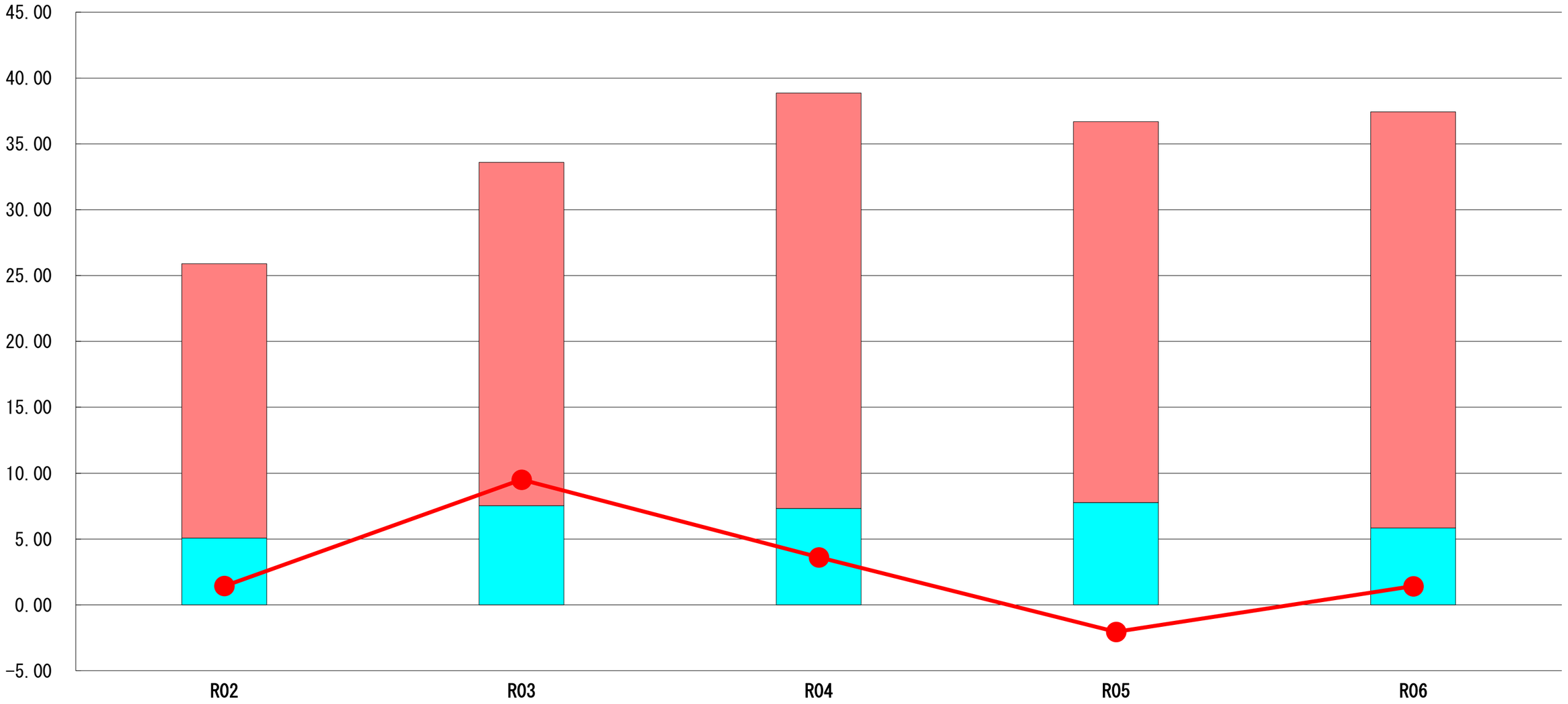
目的別歳出の分析欄

目的別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体内平均値を上回る主な経費は、議会費（類似団体との差額+3,423円、対類似団体比163.60%）、総務費（類似団体との差額+233,730円、対類似団体比266.66%）、民生費（類似団体との差額+38,339円、農林水産業費（類似団体との差額+38,647円、対類似団体比116.70%）、消防費（類似団体との差額+24,740円、対類似団体比178.89%）、災害復旧費（類似団体との差額+11,429円、対類似団体比272.05%）となった。なお、類似団内体平均値を上回る要因は次のとおりである。
【議会費】本市は未合併団体であり、類似団体より住民一人当たりの議員数が多いことによるもの。【総務費】庁舎耐震改修やふるさと納税制度の事業費のほか、財政調整基金や市有施設整備基金の積立等によるもの。【民生費】市独自のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業によるもの。【農林水産業費】種子島周辺漁業対策事業等によるもの。【消防費】単独消防のため、類似団体より住民一人当たりの職員数が多いことによるもの。【災害復旧事業費】降灰対策事業によるもの。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	20.82	26.07	31.53	28.91	31.59
実質収支額	5.07	7.53	7.33	7.77	5.83
実質単年度収支	1.43	9.51	3.62	▲ 2.05	1.42

分析欄

財政調整基金は、災害等による財政調整基金の取崩額が少なく、積立額が取崩額を上回ったため残高が増加した。

実質収支額は、地方交付税と市有施設整備基金繰入金等は増加したものの、支出額を超えて交付される翌年度精算の国庫補助金等が減少したため前年度より減少した。

実質単年度収支は、単年度収支が黒字となり、財政調整基金積立額も増加したことで数値が改善した。

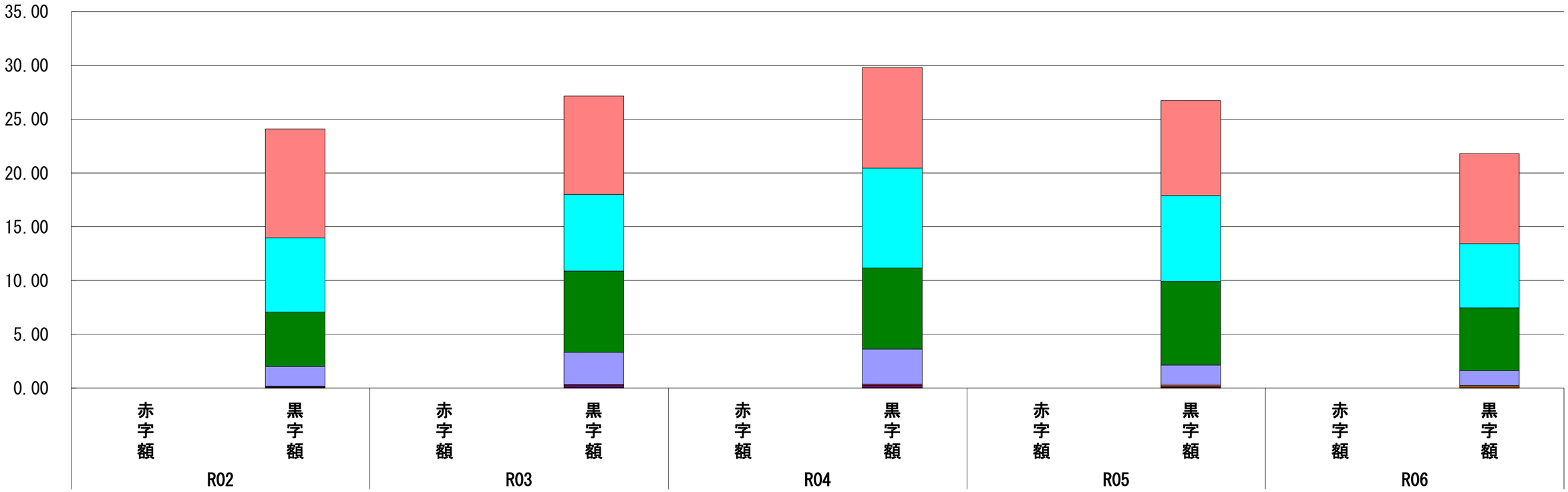
今後も事務的経費の節減や公債費の縮減に努め、健全な財政運営を図る。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
垂水市水道事業会計	10.13	9.14	9.34	8.84	8.39
垂水市病院事業会計	6.89	7.15	9.31	8.00	5.98
一般会計	5.06	7.53	7.52	7.76	5.82
垂水市介護保険特別会計	1.83	3.00	3.27	1.88	1.40
垂水市交通災害共済特別会計	0.07	0.07	0.10	0.12	0.12
垂水市漁業集落排水処理施設事業会計	－	－	－	－	0.07
垂水市国民健康保険特別会計	0.01	0.18	0.21	0.08	0.03
垂水市地方卸売市場特別会計	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.09	0.09	0.06	0.06	0.00

分析欄

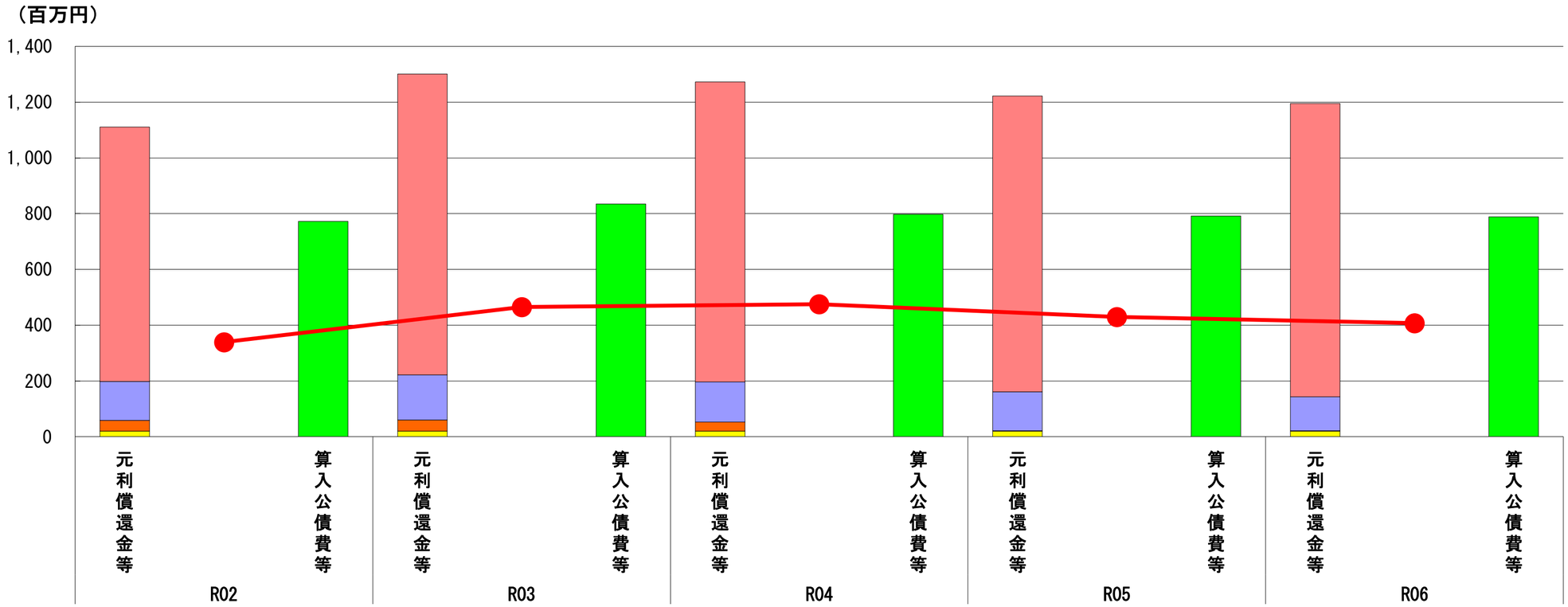
全会計が黒字となっているが、一部の特別会計については一般会計から多額の法定外繰出金を支出している状況である。

高齢化に伴う今後の医療費・介護サービス費の伸びや各報酬の改定、老朽化した施設の長寿命化を目的とした起債事業の実施といった各特別会計を取り巻く状況により、今後さらに一般会計からの法定外繰出金が増加することが危惧されるため、独立採算制の原則に基づき健全な財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

鹿児島県垂水市



分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	913	1,079	1,076	1,061	1,052
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	139	161	144	140	122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	39	40	33	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	20	20	20	20	20
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	772	835	798	792	788
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	339	465	475	430	407

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

令和６年度の元利償還金は、前年度に小中学校の大規模改造事業や平成15年度臨時財政対策債などの償還が終了したことで減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、病院事業会計への準元利償還金算入額が減少したため、前年度より減少している。

債務負担行為に基づく支出額は、南の拠点（道の駅たるみずはまびら）整備事業に係るPFI事業負担金が平成30年度途中より発生している。

算入公債費等は、財政改革プログラムに基づく市債発行額抑制により減少傾向にある。

実質公債費比率は年々減少しているが、今後も基金の有効活用や交付税措置のある有利な起債を活用していくことで財政健全化を図る。

（参考）

（百万円）

	年度 ＼	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

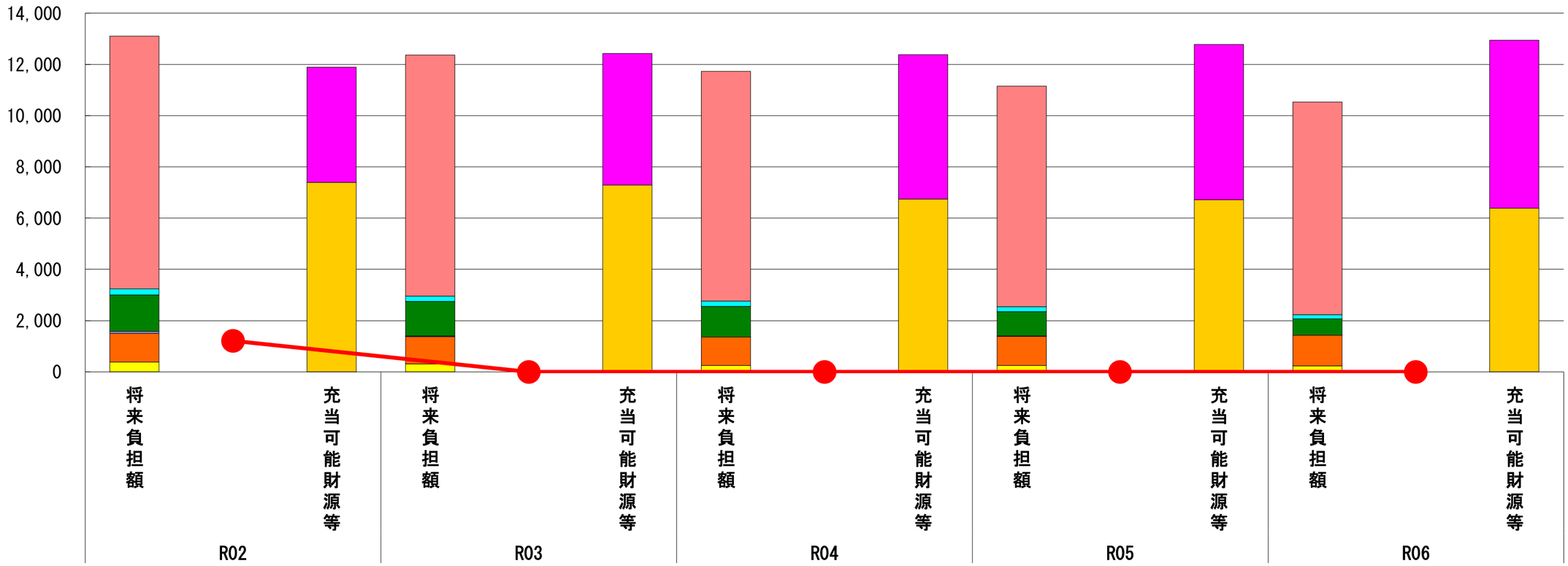
減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るものは積み立てていない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

鹿児島県垂水市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,860	9,410	8,975	8,616	8,291
	債務負担行為に基づく支出予定額	239	220	201	182	163
	公営企業債等繰入見込額	1,421	1,336	1,198	960	639
	組合等負担等見込額	74	35	3	3	5
	退職手当負担見込額	1,129	1,064	1,107	1,147	1,192
	設立法人等の負債額等負担見込額	377	308	253	246	240
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,494	5,141	5,630	6,061	6,550
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,395	7,286	6,750	6,721	6,391
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,211	▲ 53	▲ 643	▲ 1,630	▲ 2,411

分析欄

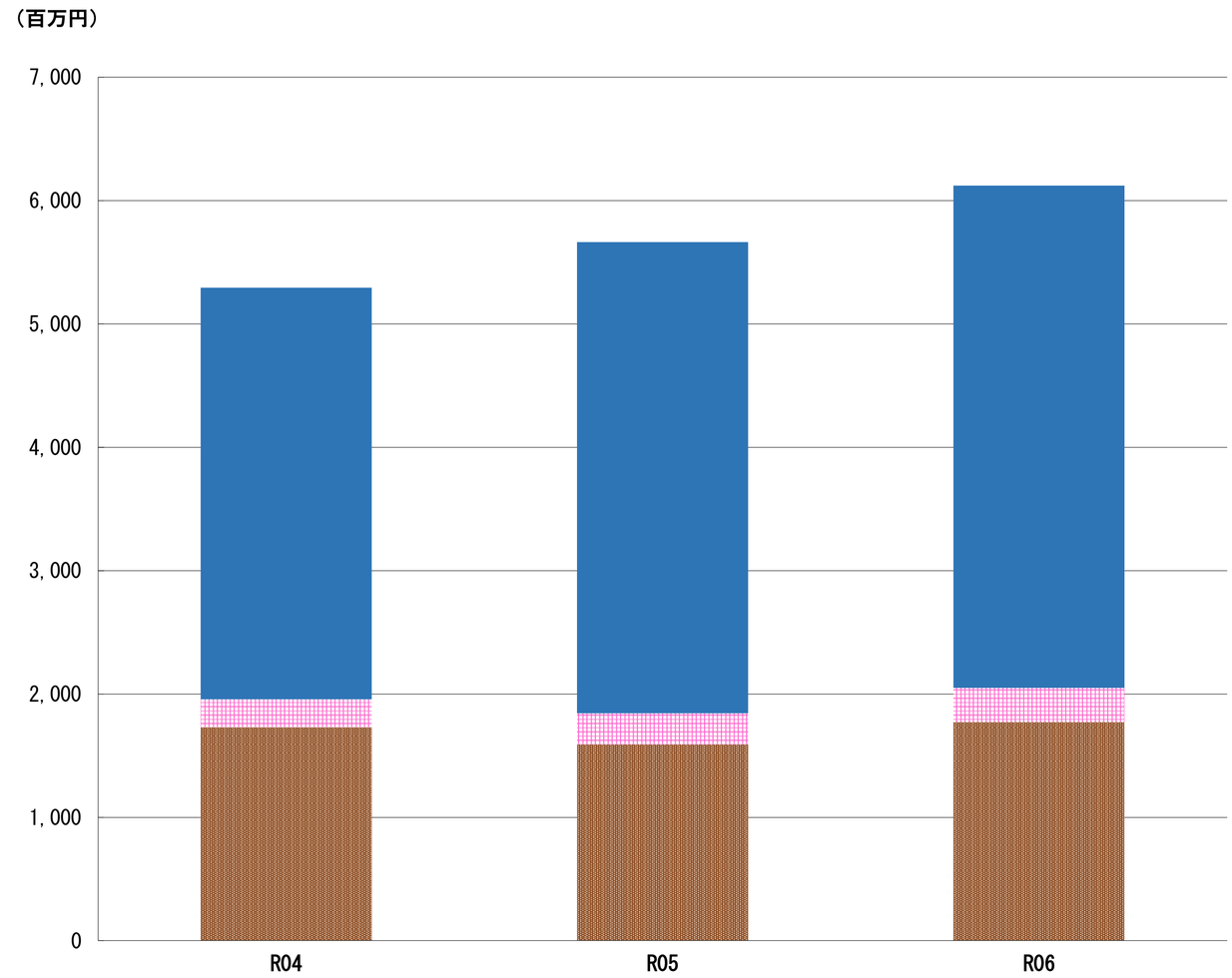
地方債残高が減少したことや公営企業債等繰入見込額等が減少したことにより、令和３年度以降の将来負担比率はマイナス値である。

令和６年度の将来負担額(A)は、退職手当負担見込額が前年度から増加しているが、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額等が減少したことにより総額は減少している。充当可能財源等(B)は、財政調整基金の取崩しを行っているものの、ふるさと応援基金や市有施設整備基金の積立額が増加したことにより総額が増加している。

今後も大規模事業による基金取崩しや公共施設等の長寿命化事業による起債借入額の増加が見込まれるため、基金を積極的に積み立てるとともに、交付税措置のある有利な起債を活用していくことで財政健全化を図る。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	鹿児島県垂水市



（百万円）

区分 ＼ 年度	R04	R05	R06
財政調整基金	1,730	1,592	1,772
減債基金	228	249	275
その他特定目的基金	3,333	3,820	4,075
市有施設整備基金	2,129	2,316	2,095
ふるさと応援基金	1,092	1,384	1,848
潮彩町排水処理施設整備基金	39	39	38
地域福祉基金	31	31	31
垂水市森林環境譲与税基金	11	17	28
基金残高合計	5,291	5,661	6,122

基金全体

（増減理由）
全基金の総額は、前年度より461百万円増の6,122百万円となった。
ふるさと納税制度の寄附額が増加したことによるふるさと応援基金の増が主な要因である。

（今後の方針）
財政調整基金は、大規模な災害等に備えて15億円の基金残高を維持する。
減債基金は新規の積立は行わず、現状の額を維持する。
その他特定目的基金のうち市有施設整備基金は、公共施設の長寿命化対策に備えて継続的に積み立てる。また、ふるさと応援基金は原則として前年度の寄附額の1/2を事業へ充当し、残高が過大にならないよう計画的かつ有効に活用する。

財政調整基金

（増減理由）
令和６年度末の残高は1,772百万円であるが、取崩し額を上回る積立を行ったため、前年度と比べて180百万円増加した。

（今後の方針）
大規模な災害等に備えて15億円の基金残高を維持する。
※過去の災害時の実績をもとに１回の災害復旧費を５億円とし、３回分を維持

減債基金

（増減理由）
普通交付税の再算定により26百万円増加した。

（今後の方針）
現在の額を維持する。

その他特定目的基金

（基金の使途）
① 市有施設整備基金・・・・・・・・・・・・・庁舎などの大規模な市有施設の整備
② ふるさと応援基金・・・・・・・・・・・・・ふるさと応援基金充当事業（寄附者からの寄附目的に沿って事業実施）
③ 潮彩町排水処理施設整備基金・・・・・・・・垂水市潮彩町の排水処理施設の管理、運営等に使用
④ 地域福祉基金・・・・・・・・・・・・・・・福祉関連事業の補助金に使用
⑤ 垂水市森林環境譲与税基金・・・・・・・・・森林環境の保全に関する施策、適切な森林整備

（増減理由）
① 市有施設整備基金・・・・・・・・・・・・・庁舎整備に備え、優先的に積立を行ったことによる増
② ふるさと応援基金・・・・・・・・・・・・・ふるさと納税制度による寄附額の増
③ 潮彩町排水処理施設整備基金・・・・・・・・管渠の調査や修繕を行ったことによる減
④ 地域福祉基金・・・・・・・・・・・・・・・増減なし
⑤ 垂水市森林環境譲与税基金・・・・・・・・・森林整備等を目的とした積立てを行ったことによる増

（今後の方針）
市有施設整備基金は、公共施設の長寿命化対策に備えて継続的に積立を行う。また、ふるさと応援基金は、原則として前年度の寄附額の1/2を事業へ充当し、残高が過大にならないよう計画的かつ有効に活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　**鹿児島県垂水市**

人口	12,973	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%			
うち日本人	12,502	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%			
面積	162.10	㎢	実質公債費比率	9.2	%			
歳入総額	14,805,498	千円	将来負担比率	－	%			
歳出総額	14,441,105	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1		
実質収支	326,748	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1	R06 Ⅰ－1			
標準財政規模	5,609,318	千円						
地方債現在高	8,291,171	千円						



※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

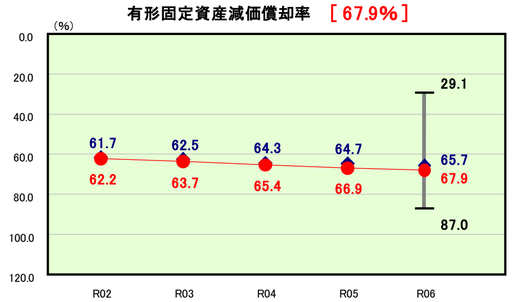
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 83/132　全国平均 65.7　鹿児島県平均 68.2

有形固定資産減価償却率　［67.9%］



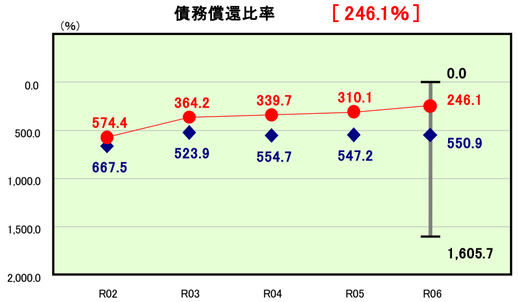
有形固定資産減価償却率の分析欄

本市の公共施設等は全体的に老朽化が進んでおり、令和6年度における有形固定資産減価償却率は、類似団体比べて2.2%高い水準である。保有している公共施設等の多くが、昭和30年代から50年代にかけて建設されたものであり、築30年以上のものが約60%を占める。令和2年度に「垂水市公共施設等個別施設計画」を策定、令和4年度には「垂水市公共施設等総合管理計画」を見直しており、保有総量の縮小や長寿命化を基本とした予防保全型維持管理に努めるなど、施設の適正な維持管理に取り組んでいく。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 13/132　全国平均 512.7　鹿児島県平均 401.1

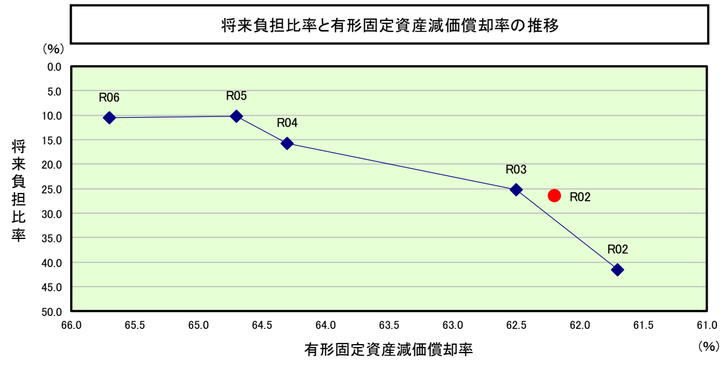
債務償還比率　［246.1%］



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、鹿児島県平均と類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。これは、財政改革プログラムを念頭に置き、災害・臨時財政対策債を除く地方債の発行額を6億円以下に抑制してきたことが影響している。また、昨年度より比率が大きく改善した要因としては、財政調整基金残高等の充当可能財源が増加したことが挙げられる。今後は公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加や高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれるため、さらに適正な地方債発行に努め、債務償還比率の抑制に取り組んでいく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



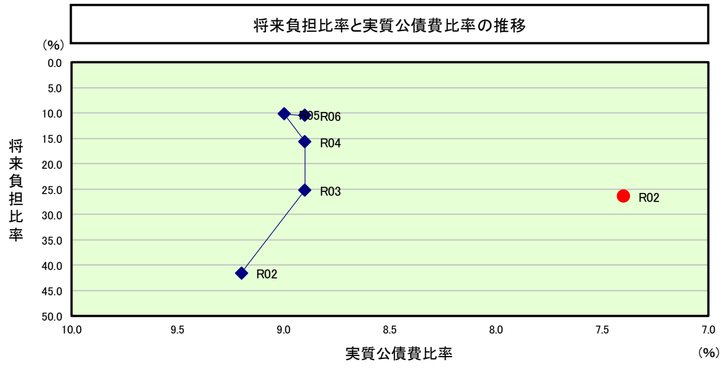
分析欄

将来負担比率は財政調整基金等の充当可能財源が増加したことにより減少している。
一方で、有形固定資産減価償却率は築30年以上のものが約60%を占めることから類似団体より高い水準にある。今後は「垂水市公共施設等総合管理計画」及び「垂水市公共施設等個別施設計画」に基づいた公共施設・インフラの長寿命化推進により適切な維持管理に努めるとともに、事業内容に応じて交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担比率への影響を最小限としながら、数値の改善を目指していく。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	26.4	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	62.2	63.7	65.4	66.9	67.9
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	有形固定資産減価償却率	61.7	62.5	64.3	64.7	65.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は財政調整基金等の充当可能財源が増加したことにより減少している。
実質公債比率は財政改革プログラムを念頭に置き、災害・臨時財政対策債を除く地方債の発行額の抑制や交付税算入率の高い有利な地方債の活用に努めているが、昨年度同様、中央運動公園改修事業や道の駅整備事業等の償還のため、横ばいとなっている。
今後はさらに計画的な地方債発行に努めるとともに、事業実施の緊急性やニーズを見極めながら両比率の改善を図っていく。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	26.4	－	－	－	－
	実質公債費比率	7.4	8.3	8.5	9.2	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	実質公債費比率	9.2	8.9	8.9	9.0	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　鹿児島県垂水市

人口	12,973	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,502	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.10	㎢	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	14,805,498	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,441,105	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1	
実質収支	326,748	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1 R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,609,318	千円			
地方債現在高	8,291,171	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

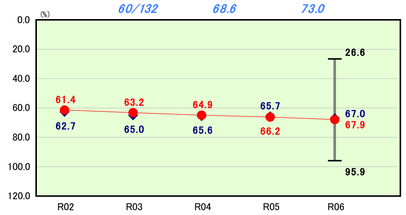
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

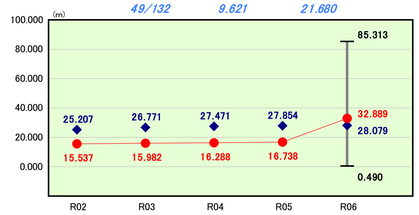
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
60/132	68.6	73.0



【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
49/132	9.621	21.680



【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	59.1	75.8

該当数値なし

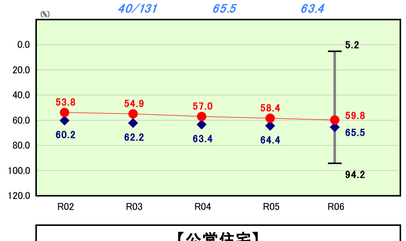
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	0.090	0.049

該当数値なし

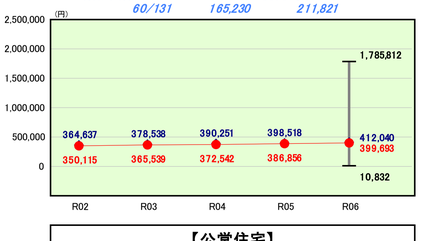
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
40/131	65.5	63.4



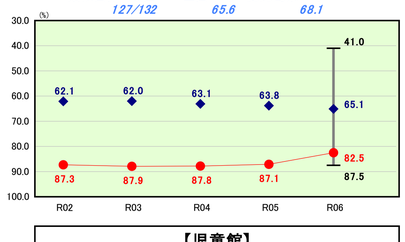
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
60/131	165,230	211,821



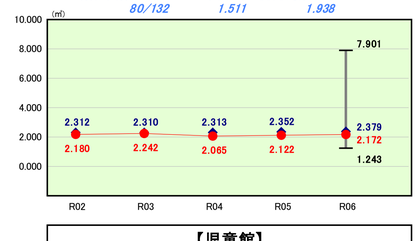
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
127/132	65.6	68.1



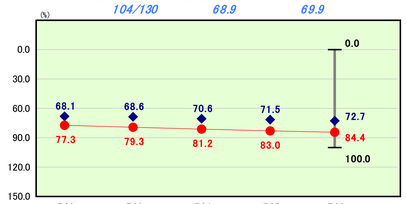
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
80/132	1.511	1.938



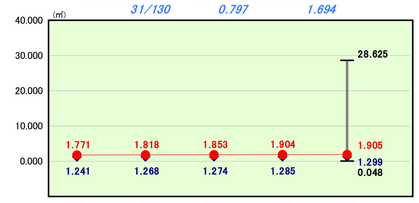
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
104/130	68.9	69.9



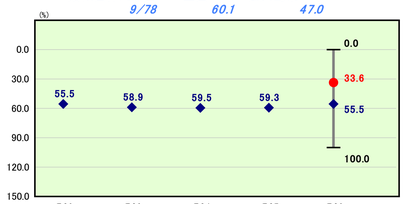
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
31/130	0.797	1.694



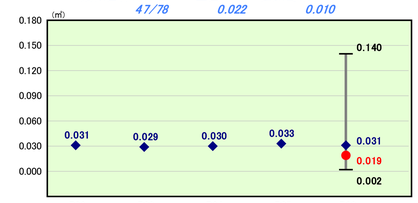
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
9/78	60.1	47.0



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
47/78	0.022	0.010



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	68.3	63.3

該当数値なし

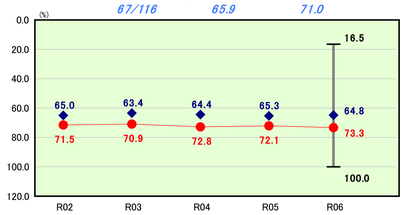
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	123,351	244,541

該当数値なし

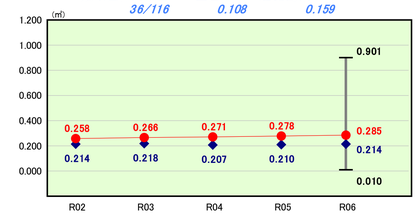
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
67/116	65.9	71.0



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
36/116	0.108	0.159



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、学校施設と公営住宅である。

学校施設については、有形固定資産減価償却率が82.5%となっており県内平均より高い水準である。市内小学校の老朽化対策が急務であり、令和元年度に学校施設長寿命化計画を策定し同計画に基づき令和6年度は小学校体育館の長寿命化改良事業を行った結果、指標が改善されたと分析する。

公営住宅についても大部分の住宅で老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が84.4%と高い水準となっている。令和6年2月に垂水市公営住宅等長寿命化計画を見直し、用途廃止・建替や環境改善の効率的かつ効果的なプログラムを新たに策定した。ライフサイクルコストの縮減と事業量の平準化を図るため、今年度から複数年度をかけて建替工事を行っており、今後は用途廃止や建替、長寿命化により改善されると考える。

公民館についても有形固定資産減価償却率が年々高くなっているが、垂水市公共施設等個別施設計画に基づき、当面は原則として維持修繕等で対応することになるものの、順次耐震診断および耐震工事を行っている。

橋梁・トンネルについては、長寿命化計画に基づき改良を図っていることから有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準となっている。今後も各公共施設等の長寿命化計画に基づいた適正な維持管理に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　鹿児島県垂水市

人口	12,973	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,502	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.10	ｋ㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	14,805,498	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,441,105	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1	
実質収支	326,748	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1 R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,609,318	千円			
地方債現在高	8,291,171	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

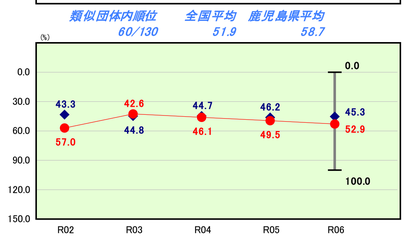
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

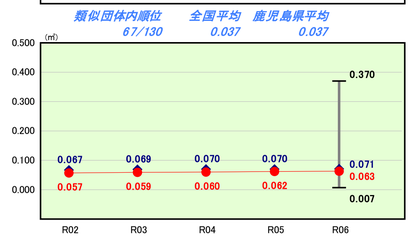
【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 60/130　全国平均 51.9　鹿児島県平均 58.7



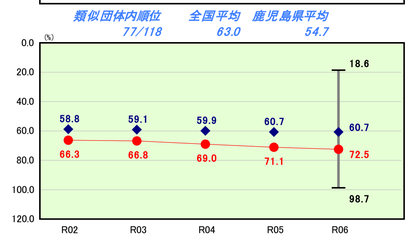
【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 67/130　全国平均 0.037　鹿児島県平均 0.037



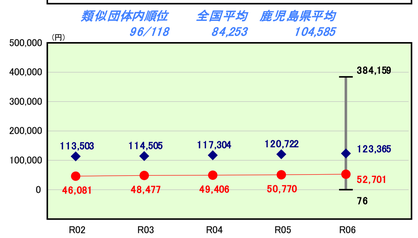
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 77/118　全国平均 63.0　鹿児島県平均 54.7



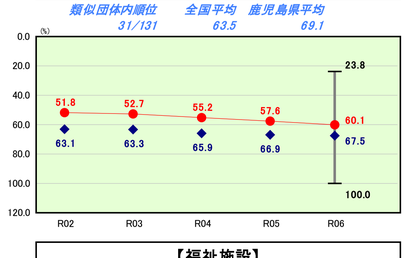
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 96/118　全国平均 84,253　鹿児島県平均 104,585



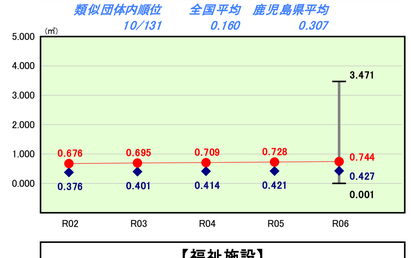
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/131　全国平均 63.5　鹿児島県平均 69.1



【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 10/131　全国平均 0.160　鹿児島県平均 0.307



【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 53.9　鹿児島県平均 57.5

該当数値なし

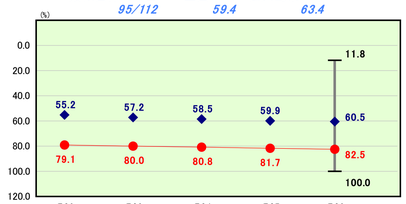
【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.035　鹿児島県平均 0.048

該当数値なし

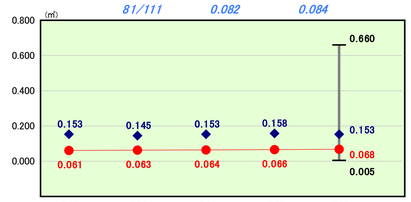
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 95/112　全国平均 59.4　鹿児島県平均 63.4



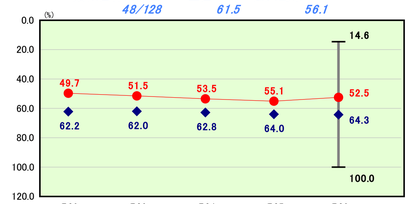
【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 81/111　全国平均 0.082　鹿児島県平均 0.084



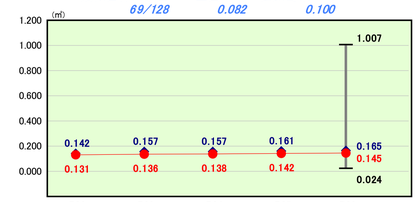
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 48/128　全国平均 61.5　鹿児島県平均 56.1



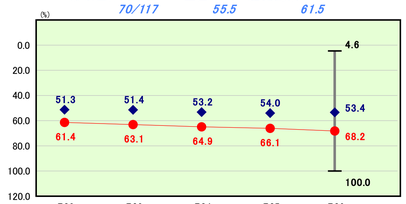
【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 69/128　全国平均 0.082　鹿児島県平均 0.100



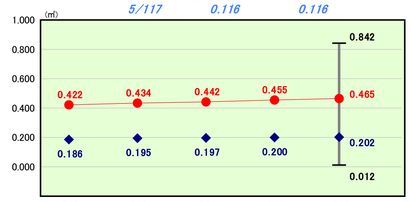
【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 70/117　全国平均 55.5　鹿児島県平均 61.5



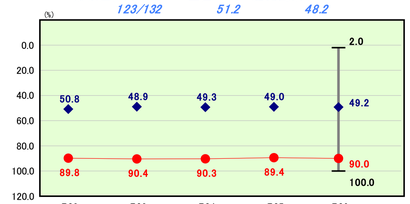
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 5/117　全国平均 0.116　鹿児島県平均 0.116



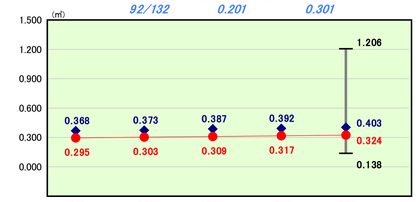
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 123/132　全国平均 51.2　鹿児島県平均 48.2



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 92/132　全国平均 0.201　鹿児島県平均 0.301



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、庁舎（差40.8ポイント）、福祉施設（差22.0ポイント）である。
庁舎については、築60年以上経過しており老朽化が著しく耐震性が不十分であるため、令和6年度から耐震化のための改修工事を行っている。複数年度にわたっての工事が見込まれるため、しばらくは同程度の数値で推移すると思われるが、工事完了により改善される見通しである。
福祉施設については、築40年以上が経過している高齢者福祉施設もあることから有形固定資産減価償却率が80%を上回り、県内平均より高い水準となっている。垂水市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、緊急度・優先度に応じて適切な維持管理を行うこととしている。
市民会館及び図書館については、いずれも建設から約30年が経過しており、今後は設備機器等の故障なども予想されるため、適正な予防保全型の老朽化対策を行っていく必要がある。
一般廃棄物処理施設については、近年、有形固定資産減価償却率が上昇しており類似団体より高い水準となっている。これは平成30年度から施設用途の分類を見直し、環境センター内の減価償却率が高い付属設備等を新たに加えたことが大きな要因である。